

17. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	17- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	17- 4
	分析項目 I	教育の実施体制	・ ・ ・ 17- 4
	分析項目 II	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 17- 5
	分析項目 III	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 17- 7
	分析項目 IV	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 17- 8
	分析項目 V	進路・就職の状況	・ ・ 17- 9
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	17- 11

名古屋大学農学部

I 農学部の教育目的と特徴

1. (目的と基本方針)

学部教育の目的を「農学の知識と素養を身につけ、生き物に対する愛に根ざした豊かな人間性と総合的判断力および自ら課題を掘り起こし創造的に解決する能力を持ち、将来、指導力を発揮し、社会に貢献する人材の養成」とし、以下の基本方針の下に4年一貫教育を実施している。

- (a) 農学に関する基礎知識と関連する技術の修得
- (b) 課題を発掘し、学んだ知識や技術を応用して解決する能力の涵養
- (c) グローバルな視野をもって行動し、社会に貢献できる人材の養成
- (d) 自発的、継続的に学ぶ能力の付与

これは名古屋大学の学術憲章にある「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を農学分野の特長を生かして実現しようとするものである。

2. (目標と方針)

農学部の教育の基本目標「農学の創造的研究活動によって得られた、歴史的成果と教訓、知的資産および基礎的技術を身につけ、論理的思考力に裏付けられた総合的判断力を持ち、勇気を持って将来を切り拓いていく教養豊かな知識人を養成する」を、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」としてまとめ、以下の方針の下に、その達成を図る。

- (a) 「生命農学」の研究、食糧・生物資源の生産の場および生物産業界で活躍できる意欲と能力を育む多様な教育システムを充実し、探究心と行動力を養成する。
(中期目標M3－中期計画K10と対応)

中期目標M3

魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

中期計画K10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実行ある教育を実施する。

- (b) 生命農学研究の教育スタッフと教育設備を充実し、教育カリキュラムの持続的な改善と教育環境の整備を実施し、主体的、継続的に学ぶ姿勢を養う。
(中期目標M6－中期計画K22と対応)

中期目標M6

教育の内容及び方法に関する評価を実施し、その質と水準の向上を図る。

中期計画K22

在学生及び卒業生に教育満足度調査を定期的実施し、教授・学習の質の見直しと改善に役立てる。

- (c) 国内外の学術機関との連携を強め、「生命農学」と農業・生物産業に関する基礎教育の拠点を築くことにより、基礎力に加え、広い視野と国際性を高める教育を実施する。
(中期目標M1－中期計画K5と対応)

中期目標M1

質の高い教養教育と専門教育を教授し、国際的に評価される教育成果の達成を目指す。

中期計画K5

高度専門職業人養成を始めとする生涯教育体制の充実を図る。

3. (組織の特徴・特色)

農学部では平成5年度に6学科から2学科への改組、また、平成18年度に2学科から3学科への改組を行った。これらの改組は従来の細分化された縦型の枠組みから、多様な視点から問題を発掘、解決できる分野横断型の教育プログラムを目指すとともに、大学院教育との連携や社会からの要請に応えるためである。農学の先端的な研究やアジア地域を中心とする諸外国の農業に係る動向を学部教育に反映させるため、生物機能開発利用研究センターと農学国際教育協力研究センターとの連携を密にしている。

入学する学生の質、教員の異動、新研究領域の創生など教育環境は常に流動的であるため、教育目標を確実に達成するには、学部運営についても責任感、合意形成、透明性などが必要であるので、以下のような基本方針の下で行われている。

- (a) 農学部教育担当教員の自発性と自律性を尊重し、教育に関わる理念・目標および運営原則の策定ならびに実施に向けて構成員の参画を求めるとともに、責任をもつ体制を敷いて学部を運営する。
- (b) 教育活動と管理運営に関し、主体的な点検と評価に責任をもち、第三者からの評価を積極的に求め、これらを改善に活用する組織体制を敷く。

4. (入学者の状況など)

アドミッション・ポリシーを制定し、それに沿って推薦入試と一般選抜入試を行っている。一般選抜ではセンター試験と個別学力試験を課しているが、平成20年度入試からは個別学力試験で理科を1科目から2科目選択とし、その配点も増やすことにした。あわせて、後期日程を廃止するとともに、推薦入試の定員を増加させた。私費留学生に関しては日本留学試験に加え小論文と面接で判定している。学部の入学者数は、この4年間の平均で定員の1.13倍であり、平成18年度の学部改組後では1.07倍となっている。アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが行われているかについては、授業アンケートの結果から理解度や関心度を分析するとともに、クラス担任が成績を手交する際に、進級に必要な単位数が不足していると判断される学生には相談・指導を行い、学習意欲の維持・向上に努めている。

【想定する関係者とその期待】

在学生、受験生、卒業生および主要な就職先である農業や食品産業などの生物関連産業、国・県・市などの行政機関、企業や団体の調査・研究機関および日本農学会傘下の農学、森林学、農芸化学、畜産・獣医学とそれらの関連学会を関係者として想定している。専門分野の基礎知識を基盤として、課題を自発的に発見し、論理的・総合的に分析、取りまとめることができる能力を持つ学生の育成が期待されている。

名古屋大学農学部 分析項目 I

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

農学部では、I の教育の目的と基本方針に掲げた人材を育成するため、平成 18 年度に 2 学科体制から 3 学科体制に改編した。学科別の学生定員と現員、教員の現員をそれぞれ資料 I-1-1、資料 I-1-2 に示す。

資料 I-1-1 学科別学生定員と現数 (平成 19 年 5 月現在)

学科	1 年		2 年		3 年		4 年		合計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
資源生物環境学科*					70	87	70	76	140	163
応用生物科学科*					100	128	100	113	200	241
生物環境科学科	35	38	35	38					70	76
資源生物科学科	55	59	55	54					110	113
応用生命科学科	80	84	80	92					160	176
合計	170	181	170	184	170	215	170	189	680	769

(* : 旧学科)

学部教育の担当は生命農学研究科と生物機能開発利用研究センターの教員が中心になっている。学生定員の 170 名に対して教員数は 129 名【資料 I-1-2】であり、十分な指導ができる陣容であると考えられる。農学国際教育協力研究センターの教員も学科共通の講義を担当している。また、特定研究領域の先端的な学術動向、資格取得などに必要な授業については、非常勤講師を採用している。平成 18 年度に採用した非常勤講師数は 30 名、450 時間であり、この時間数は総授業時間の 8.02% に相当する。

資料 I-1-2 教員現員数 (平成 19 年 5 月現在)

学科	学科別担当教員現員数			
	教授	准教授	講師	助教
生物環境科学科	10	10		6
資源生物科学科	21(2)	19(2)		14
応用生命科学科	17(2)	18(3)	1	13
合計	48(4)	47(5)	1	33

() は学部教育に協力している生物機能開発利用研究センターの教員数で内数。

教員選考は公募制が完全に定着しており、すべての職階についてほぼ 100% の実施状況である。当該の専攻・講座が中心になって構成される選考委員会で公開討議を踏まえて最終候補者が選考され、講座会議・専攻教員会議・教授会のラインで審議、承認される。また、公募要項には男女共同参画推進についての情報が記載される。なお、1~2 年次の全学教育の企画運営組織として教養教育院が置かれ、大学全部局の教員が全学教育を担う登録教員となっている。

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

各学科から 3 名ずつ選ばれた委員と全学教育担当委員で構成される教学会議が毎月定期的に行われ、学部教育に関わる諸事項が審議される。この結果は専攻教員会議、

専攻長会議での十分な審議を経て、教授会において議決される体制になっている。このような体制の下で教学会議では、学部入試のあり方、授業評価アンケートの分析、教育環境整備、カリキュラムの改善などの活動を実施している【別添資料Ⅰ-A】。また、学科レベルの問題や教学会議からの検討事項について審議するため、学科には学科運営委員会が設置されている。これらの組織が意見、情報などを相互に交換しながら、全体として教育の改善を推進している。このような体制の中で、これまでに実施された主な活動は以下のとおりである。

1) ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施

FDは学科運営のあり方、講義・実験実習の教授法の改善などを目指して、教員が所属する学科と専攻を単位に実施しており、専攻で行われるFDの中にも学部教育に係るものが含まれている【別添資料Ⅰ-B】。また、毎期の授業開始前や終了後における教員会議の開催時には、担当講義の問題点の抽出、進め方について意見や情報を交換することを実施している。

1～2年次の講義要覧には講義の目的・ねらい、成績評価方法、準備学習についての具体的な指示などの記載を義務付け、講義に対する意識改革を行った。

2) 授業アンケートの実施と活用

毎期実施される授業アンケートの包括的な結果分析については教学会議で行われ、個々の結果は授業担当教員に通知され、アンケート項目ごとの評価値から問題点を理解してもらうことにより、授業内容や授業方法などの改善に活用している【別添資料Ⅰ-C】。

3) 意見・提案箱の設置

意見・提案箱を設置し、学生からの教学、生活などに関する意見や提案を吸い上げ、教育内容、方法の改善に努めた【別添資料Ⅰ-D】。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 農学部の教育目的・目標を達成するために必要な学部・学科の組織体制が適切に編成されているとともに、教員数も十分に確保され、その組織も安定的かつ活動的である。また、教学会議を核とする教育内容や教育方法の点検、改善のシステムは組織的に整備され、実施されている上、FD活動を通して教員の教育改善に対する意識の向上に努めている。したがって、観点1-1と観点1-2はともに期待される水準にある。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

4年一貫教育の科目区分は、全学教育科目と学部科目に大別される。農学部では学士課程教育システムの改編について検討を重ね、平成18年度から、学部科目に対して以下のような教育プログラムを実行している。1年次には、農学部として共通性の高い基礎科目を配置し、3学科共通の教育を行っている。2年次には、学科教育の導入として8群から構成される導入専門科目群を配置し、学科専門教育に向けた流れが形成されると同時に、各自が多様な基盤を形成することを目指している。3年次には、対象・課題探求に重点を置いた専門科目などが配置されている。また、4年次を各専門分野に対応した『専門教育』の期間と位置づけている。

卒業要件は、全学教育科目に関しては48単位以上(科目ごとに必要単位数が定められ

名古屋大学農学部 分析項目Ⅱ

ている。)、学部科目に関しては88単位以上(内、必修科目は42単位)である。農学部では2年次から3年次への進級要件(全学教育科目と学部科目で合計70単位以上)および3年次から4年次への進級要件(全学教育科目と学部科目で合計110単位以上。ただし、110単位の中に言語文化12単位以上・専門基礎科目16単位および実験実習10単位を含んでいること。)を設定している。卒業論文の水準は研究分野での指導・進行管理、学科での発表会および複数教員による論文審査などにより担保されている。

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生からの多様な要請に応える一環として、学部内での転学科制度および他学部からの転学部制度を設けている。また、他学部での科目履修を一部認めており、以下の資料のような単位取得状況にある。平成18年度以降、履修登録者・単位取得者ともに増えている。

資料Ⅱ-2-1 他学部科目履修登録者数および単位取得者数

年度	H16	H17	H18	H19
履修登録者数	10	6	23	23
単位取得者数	9	0	16	16

教学会議で、学術の発展動向、学生・社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮するための検討が加えられている。例えば、大学間交流協定校への留学者も以下の資料に示すように近年見られるようになった。

資料Ⅱ-2-2 大学間交流協定校への留学者数

年度	H16	H17	H18	H19
留学者数	0	0	2	3

さらに、市内近隣の大学(愛知学長懇話会メンバー)での授業科目の履修が可能となる制度を設けており、以下の資料のような単位互換状況にある【別添資料Ⅰ-A】。

資料Ⅱ-2-3 愛知学長懇話会による単位互換事業実施者数

年度	H16	H17	H18	H19
単位互換者数	0	0	2	2

また、科目等履修生、聴講生については、以下の資料に示すような受入数となっている【別添資料Ⅰ-A】。

資料Ⅱ-2-4 科目等履修生および聴講生数

年度	H16	H17	H18	H19
科目等履修生	0	0	3	4
聴講生	0	0	2	0

なお、授業としてのインターンシップは行っていないが、インターネットを利用してインターンシップの相手探しを支援するハイパーキャンパスシステムを通じて毎年数名がこれを行っている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 基礎学力の充実、導入専門科目・学科専門科目の習得、および専門分野に対応した専門教育が4年一貫教育プログラムとして実施されており、総合的な判断力を持った教養豊かな知識人を養成するための教育課程の体系的性が確保されていると判断される。

また、学生や社会からの要請に応える制度が複数準備されており、これらを利用する学生数も近年見られるようになった。したがって、観点2-1、2-2はともに期待される水準にある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1・2年次の学部科目では、専門科目講義に加えて、農林業生産現場の抱える課題を把握させるための実地見学、最先端の研究を紹介するオープンラボなどを「生命農学入門」及び「基盤実験実習」において実施し、専門教育に向けての学生の目的意識を高めている(0～2単位)。また、「情報リテラシー入門」では、情報機器を利用した情報収集・作成・表現についての基礎を習得させている(2単位)。3年次には、授業内容の一部に対応した実験実習が体系的に組み立てられており、専門教育への理解が深まる配慮がなされている(8～10単位)。附属農場や附属演習林を活用したフィールド実習を行う学科もあり、学生に主体的体験学習の機会も与えられている。

演習、実験に対してはティーチング・アシスタント(TA)を配置し、学生個々の理解度に対応したきめ細かい教育を進めている。TAの採用状況は以下の資料の通りである。

資料Ⅲ-1-1 TA採用数および採用時間数(平成20年3月現在)

年度	H16	H17	H18	H19
授業科目数	162	163	156	150
TA採用数(延べ人数)	330	348	338	377
TA採用時間数(時間数)	31,563	31,366	30,983	30,577

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

講義要覧(シラバス)に講義のねらい、教科書・参考書、履修条件、成績評価方法、準備学習に関する指示を具体的に明記して学習を促している。個々の教員による講義に加え、1年次には学科担当の約20名の教員によるオムニバス形式の講義(生命農学入門)を開講して、学習内容を概観し動機付けしやすいように配慮している。学習に関する疑問点を積極的に吸い上げたり学生の自主的な学習を促すため、電子メールアドレス・電話番号の公開(シラバス)、オフィスアワーの設定などを行っている。学習環境整備の取組として、試験期間中に安心して自習できるよう図書室に机を増設し(100人収容)、休日にも入室可能なカードシステムを整備し、講義室は自習室として開放している。さらに、情報収集が可能な全機パソコン備付のマルチメディア室(46人収容)やサテライトラボ(55人収容)も設置し学生に開放している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義要覧などに明記された講義、実験、実習など多様な授業形式を体系的に組み立てることにより、主体的学習への配慮が組織的に行われている。また、設備使用状況から、自習環境は整備されていると判断できる。したがって、観点3-1、観点3-2は

期待される水準にある。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生が身に付ける学力、資質・能力について、「名古屋大学農学部の教育理念」に方針を掲げて、学生便覧やWebサイトなどに掲載し啓発に努めている。学力の達成状況は中間・期末試験、レポート等で検証・評価するとともに、2年次終了時と3年次終了時に進級要件を設けることできめ細かい状況把握と指導を行っている【別添資料Ⅳ-A】。さらに、単位修得状況に問題のある学生に対しては、クラス担任による個別指導や保証人(保護者等)への通知により注意喚起を行っている。このようなきめ細かい指導が退学者・留年者数の低いレベルにつながっていると思われる【資料Ⅳ-1-1とⅣ-1-2】。なお、卒業時および卒業後一定期間を経た後に、学部で受けた教育に対する満足度の調査および卒業生の就職先に対する卒業生の資質についての調査を行っている。たとえば卒業時の調査では、約7割の学生が教育目標(科学的素養、論理的思考、総合的に分析する力)を身につけたと答え、半数以上が大学で学んだ成果として学力、資質、能力の形成と答えている【別添資料Ⅳ-B】。

資料Ⅳ-1-1 農学部進級状況(3年次から4年次、H19/3/1現在)

年度	16年度	17年度	18年度
在籍者数	203	201	204
進級者数(%)	180(88.7)	182(90.6)	185(90.7)
留年者数(%)	20(9.8)	18(8.9)	18(8.8)
退学者数(%)※	3(1.5)	1(0.5)	1(0.5)
その他(%)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)

(※退学理由：H16単位不足・進路変更、一身上の都合、進路変更；H17経済的理由；H18就職)

資料Ⅳ-1-2 農学部卒業状況(H19/3/1現在)

年度	16年度	17年度	18年度
在籍者数	178	184	182
卒業者数(%)	171(96.1)	183(99.5)	178(97.8)
留年者数(%)	6(3.4)	0(0.0)	4(2.2)
退学者数(%)	0(0.0)	1(0.5)	0(0.0)
その他(%)※	1(0.6)	0(0.0)	0(0.0)

(※：除籍)

観点4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

教学会議の下、ほぼ全科目について授業アンケートを実施し、分析・検討の上、教育の効果に対する学生による評価の把握を行っている。授業に対する評価は授業の内容、教授方法、学生の理解度など多くの設問で高い評価を得ており、総合的な満足度も高い結果となっている【別添資料Ⅳ-C】。学生による評価が低く問題があると判定された授業科目の担当教員に対して教学会議の代表によるヒアリングを実施し、問題のあったアンケート設問事項に対する改善に努めている。また、大学院博士課程前期課程進学時に教育評価調査アンケートを行うことで、学部での教育効果についての学生評価の集約・分析を行った。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 高い進級率(90%前後)、高い現役卒業率(96%以上)に加え、授業アンケート、卒業時調査さらに卒業生の聞き取り調査などの結果から、学生の授業を始めとする教育プログラムへの満足度は高く、学部教育の目標に沿った成果や効果が概ね上がっている。したがって、観点4-1、観点4-2は期待される水準にある。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況**

(観点到に係る状況)

卒業後の進路状況を調査して分析し、学部広報誌に公表している。下記資料Ⅴ-1-1のように、3分の2が大学院に進学しており専門知識への志向が高い。また、2割前後を占める民間企業就職者の調査では食品系の占める割合が高く、農学部で習得した知識・技術が社会で生かされている。なお、教育効果について、卒業生自身およびその就職先に対して追跡調査を行っており、網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように生かされているか数人の卒業生に聞き取り調査をした内容を学部広報誌で紹介している。

資料Ⅴ-1-1 卒業生の進路状況

年度	16年度	17年度	18年度
卒業生数	171	184	178
大学院進学(%)	120 (70.2)	117 (63.6)	126 (70.8)
企業等(%)	33 (19.3)	40 (21.8)	42 (23.6)
公務員(%)	10 (5.8)	17 (9.2)	3 (1.7)
その他(%)	8 (4.7)	10 (5.4)	7 (3.9)

観点5-2 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

卒業時(平成19年3月)に卒業生178名を対象に実施し、有効回答161名を得たアンケート結果によれば、農学部4年間の教育で、「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」が身についたかの設問に対し、肯定的な回答はいずれも3分の2以上(科学的素養:67.7%、論理的思考力:76.4%、総合的に分析する力:71.4%)であった【資料Ⅴ-2-1】。専門科目、卒業研究、実験実習は学部の教育目標を達成する上で、有効に機能していることが確認された。

資料Ⅴ-2-1

(a) 「科学的素養」、「論理的思考力」、「総合的に分析する力」は身についたか(%)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない・不明
科学的素養	21.1	46.6	17.4	8.7	6.2
論理的思考力	15.5	60.9	14.3	4.3	5.0
総合的に分析する力	16.1	55.3	19.9	4.3	4.3

(b) どのような科目で身についたか(%)

	全学教育科目	専門基礎科目	専門科目	卒業研究	その他
科学的素養	5.0	8.7	29.2	51.6	5.6
論理的思考力	6.2	2.5	21.7	65.2	4.4
総合的に分析する力	6.8	4.3	18.6	63.4	6.9

名古屋大学農学部 分析項目V

(c)どのような授業形式であったか(%)

	講義	演習	実習・実験	セミナー	その他
科学的素養	19.9	1.2	65.2	6.8	6.9
論理的思考力	11.8	3.1	68.3	11.8	5.0
総合的に分析する力	13.7	0.1	65.2	12.4	8.6

アンケートで「名古屋大学で学び、得た成果」について尋ねたところ、資料V-2-2のような回答を得た。

資料V-2-2 名古屋大学で学び、得た成果（複数回答可）(%)

学力・能力・資質の形成	就職・進学	友人等のコミュニティー形成	社会人としての素養	その他
52.8	15.5	53.4	14.9	1.2

さらに、「名古屋大学への入学を友人、知人、後輩、関係者に勧めますか」との問いには4分の3以上から肯定的な回答（勧める：31.1%、どちらかと言えば勧める：47.8%）を得ている。なお、網羅的ではないが、在学中に受けた教育が就職先でどのように生かされているかを数人の卒業生に聞き取り調査をし、学部広報誌で紹介している。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 上記進路状況に示す高い進学率、就職先業種および卒業時のアンケートや聞き取り調査により、教育目標に沿った効果が上がっている。したがって、観点5-1と観点5-2はともに期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「教育組織改編の実施」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度に従来の資源生物環境科学科、応用生物科学科の2学科から、生物環境科学科、資源生物科学科、応用生命科学科からなる3学科体制に移行させ、教育組織改編を実施した。

1年次には、農学部として共通性の高い基礎科目を配置し、3学科共通の教育を実施する。2年次には、学科教育の導入として8群から成る導入基礎科目群を配置し、学科専門教育に向けた流れが形成されると同時に、各自が多様な基盤を形成することを目指している。3年次には、専門科目や対象・課題探求に重点を置いた専門科目などを配置し、4年次は教育効果が大きい卒業研究を中心とする、各専門分野に対応した『専門教育』の期間と位置づけた。

② 事例2「学生への授業アンケートの本格実施」(分析項目Ⅰ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

学期ごとに学部の全授業に対して学生への授業アンケート、卒業時アンケートおよび上長へのアンケートなどを実施し、集計結果を分析した。その結果、学生らの満足度が高いことから学部教育目標が達成されていると判断された。定期的な授業アンケートなどの実施により、学生や社会からの意見・要望の聴取(授業評価、満足度評価、学習環境評価等)が可能となり、教育内容や教育環境に関する自己点検・評価により教育プログラムの改善を組織的に実施する体制が確立され、実践されている【別添資料Ⅰ-C】。

③ 事例3「学生支援体制の充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

クラス担任制度を設けて、学生の学業に関する相談に応じアドバイスを行うとともに、クラス担任間の連絡や対応の仕方などを協議するシステムを構築している。この結果、クラス担任からの直接指導の機会が増え、長期欠席学生の把握・対応が適切に行われるようになった。授業、実験実習におけるTAの配置、図書室、マルチメディア室およびサテライトラボの開放により、授業での理解度を高めるとともに、主体的に学べる環境を整備し、支援体制の充実を図った。